

## 会 議 録

会議の名称	使用料、補助金等見直し検討部会（第3回）
開催日時	平成21年10月30日（金） （午前・ <b>午後</b> ） 3時00分開会 （午前・ <b>午後</b> ） 5時15分閉会
開催場所	南館8階 中会議室
出席者	<p>【外部委員】 辻田素子、坪内隆、杉田宗三、棟田勝子</p> <p>【検討部会員】 楚和企画財政部長、小林財政課長、続木地域教育振興課長、上田政策法務課長、上田政策企画課長、岡本市民生活課長、大西市民活動推進課長、小西福祉政策課長、向條障害福祉課長、染川こども政策課長、島本男女共同参画課長代理（代理出席）、田中商工労政課長、石原環境政策課長代理（代理出席）、辻都市政策課長、山田建設管理課長、河井教育政策課長、松宮学校人権教育課長、島村市民学習課長、萩原消防総務課長</p> <p>【作業部会員】 北川障害福祉課長代理、下園政策企画課長代理、秋元財政課長代理、青木市民活動推進課係長、足立国保年金課主査、岩崎福祉政策課主査、平林こども政策課係長、岡村男女共同参画課長代理、徳永商工労政課係長、井澤環境政策課主査、福田都市政策課係長、中田建設管理課長代理、野村議事課係長、乾教育政策課長代理、小島地域教育振興課長代理、山田市民学習課係長、中井消防総務課長代理</p>
欠席者	白川一郎、中村政策法務課長代理、木村市民生活課長代理、加藤学校人権教育課長代理
事務局職員	係員4人
開催形態	公開（傍聴者1人）
議題(案件)	(1) 作業部会での検討状況の報告 (2) その他
配布資料	(1) 会議次第 (2) 使用料、補助金等見直し検討作業部会名簿 (3) 前回の指摘事項に対する回答 (4) 使用料、手数料の状況について〔補足資料〕 (5) 使用料等見直しの検討事項のポイント (6) 使用料・手数料の見直しについて 素案

配布資料 (つづき)	(7) 使用料、手数料等一覧表 (8) 原価算定の基本的な考え方について (9) 手数料原価計算一覧 (10) 市民会館・福祉文化会館減免団体一覧表 <非公開> (11) 男女共生センター減免団体一覧表 <非公開>
---------------	---

議 事 の 経 過	
発言者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
議 長 ( 企画財政部 長〔以下省略〕)	【議題1 作業部会での検討状況の報告】 前回の外部委員からの指摘事項について (資料(3)に基づいて説明)
作業部会員	(資料(4)に基づいて説明)
外部委員	資料(4)の「2 年度別決算額の推移」のグラフについて、前回の資料のグラフでは総額が漸減傾向だったものが、今回は18年度を底として19・20年度と漸増傾向となっているが、なぜ変わったのか?
作業部会員	指定管理者制度を導入した公の施設のうち、利用料金制を採用している施設での利用料を追加したところ、このようになった。
作業部会員	検討事項のポイント (資料(5)に基づいて説明)
外部委員	「1 見直し対象料金」の中で「現在、無料としている施設の有料化についても検討する」とあるが、弱者優遇を見直すというような方針があるのか?
作業部会員	趣旨は、今まで利用者を限定した上で無料としている施設についても、空いている時間については、広く一般の利用者を募って、有料で貸し出そうとするものである。障害者などについては、後述する減免制度によって、無料で利用できる予定である。
外部委員	利用率が低いから、一般に開放して利用率を上げたいということか?

## 議 事 の 経 過

発言者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
作業部会員	市の施設は市民に一般公開すべきとの考え方であり、施設を有効活用していくためである。
外部委員	「2 原価」について、使用料を原価に連動させて計算するならば、公務員が直営で管理する施設は高くなり、指定管理者等の民間が管理する施設は安くなると思われる。
作業部会員	指定管理の場合は、たしかに安くなる傾向があり、今後の検討材料としていきたい。
外部委員	人件費について、職員の場合と指定管理との違いは把握できるのか？
作業部会員	指定管理者に委ねている施設の原価は、指定管理者の収支決算に基づく指定管理者の数字である。人件費は、指定管理者が支払うものであり、「委託料」とあるのは、市が指定管理者に支払う委託料ではなく、指定管理者が他に委託している業務に対して支払っている委託料である。
検討部会員	運営の違いによるばらつきについては、次の段階で整理したい。
外部委員	原価計算で、4つの施設を合算して算出しているが、個々の施設それぞれの努力を細かく見ようとするのであれば、それぞれ分けた方がよいのではないか。分けた数字はあるのか。
作業部会員	3つの施設(市民会館、福祉文化会館、市民総合センター)は指定管理者施設で、現時点の単価は7円から8円台、あとの1つ(男女共生センター)は直営施設で、単価は約17円と、直営施設の方が高くなっている。これは、指定管理者施設と直営施設の人件費の違いによるところが大きく、指定管理者は人件費や施設維持経費など効率的に管理するように工夫している。分け方については、今後検討していく。
外部委員	原価計算に、市が支払っている委託料は入っていないが、これは原価に含めないといけないのではないか。原価の考え方をしっかり持っておかないといけない。
作業部会員	指定管理施設の原価は、指定管理者の年間の指定管理料を示した収支決算書を基に、指定管理者が支出する経費で計算をしており、市が指定管理者に支払う指定管理料(委託料)は、原価の算定の基礎とはしていない。ちなみに、

## 議 事 の 経 過

発言者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	市民会館、福祉文化会館等の指定管理料は約2億円であり、利用料金収入を約6千万円とすると、年間収入は約2億6千万円となる。
外部委員	指定管理者と直営との違いが大きければ、利用料の見直し以前に、運営方法の見直しが必要と言われるのではないか。
作業部会員	指定管理者制度については、可能なところから順次取り組んでおり、現在、直営として残っているところは、一定の理由があるところが殆どである。指定管理者制度については、安価であればよいというものではなく、市民サービスの向上という観点からも取り組んでいるものである。
外部委員	原価計算の資料の数字が、何を示すのか判断しづらい。どう判断したらよいのかわからない。
作業部会員	資料については、精査する。
外部委員	従来の利用者は負担増となり、減免だけでは調整しきれないのではないかと？
作業部会員	前回のように、「最大でも現行料金の1.3倍まで」というように補正率を定めるか、あるいは数年かけて段階的に引き上げる等、対応を検討する必要があると考えている。
外部委員	資料(9)の2ページ、「使用料原価状況」にある、市民会館の人件費約650万円というのは総額か、それとも従事割合に基づいた額か？
作業部会員	従事割合に基づいた額である。
外部委員	固定費は、人件費であるが、これを割り戻したりするとなると、稼働率と実働で計算しないとイケない。実績の計算をすると、また結果は変わってくる。例えば職員には、間接部門の人もある。固定費の考え方だが、人件費は1時間いくらかとか、例えば1500円とかいう計算の方がよいのではないかと。その方がまだ納得しやすい。人件費をどうするというのを決めた方がよい。
作業部会員	原価算定の経費については決算に基づいた数字を基本としているが、人件費は職員の従事形態による差を無くすため、職員の平均単価を用いている。算定の考え方や方法等については、今後考え方を整理するとともに分かり易い資料を工夫し、補足していきたい。

## 議 事 の 経 過

発言者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
検討部会員	指定管理の施設は企業等の利益を含めても料金が安く、逆に直営施設は従事分だけの人件費でも比較的高い。その一方で、指定管理にすればコスト削減できるとは一概には言えず、その分の職員が余剰になるのであれば、市のコスト全体から見るとかえって無駄を生むことになってしまうとも思う。
作業部会員	<p style="text-align: center;">使用料・手数料の見直しについて&lt;素案 &gt;</p> <p>(資料(6)に基づいて説明)</p>
外部委員	3ページにある「4 負担割合 (2) 負担割合の設定」で、「民間で実際にサービスが提供されている施設」の場合は受益者が100%となっているが、原価をそのままの負担とするのではなく、民間の料金設定と競争すべきではないか？
作業部会員	民間との競争ではなく、他市の公設施設を参考にしようと考えている。
外部委員	負担割合の考え方で、民間に同様のサービスがあるものについては、民業圧迫と言われたいよう留意されたい。
検討部会員	十分留意する。
外部委員	公費負担が0%のものは、行政は全くしなくてよいサービスなのか。
検討部会員	いずれも公の施設であり、一定行政が整備をしていかななくてはならないものとして整備してきたものである。今後とも行政が担っていくものと考えている。
外部委員	4ページからの「6 減額・免除等」について、今までの考え方と今回との違いは何か？
作業部会員	今までの考え方は、前回のプロジェクトチームの資料(平成14年11月)に掲載されている。違いがわかるような資料は、別途作成する。
外部委員	減免をなくすことによって、稼働率がどう増減するか、また収支がどうなるか等、シミュレーションはできているのか。
作業部会員	減免を廃止する予定の市民会館等では、減免分はおよそ1,400万円～2,000

## 議 事 の 経 過

発言者	議 題 ( 案 件 ) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
外部委員	<p>万円ある。一定の収入がプラスとなることが予想されるが、稼働率が下がることも考えられ、料金の設定と合わせて検討していきたい。</p> <p>このような大量の資料をいきなり渡されて、会議での発言を求められても、何もわからない。予め一定の資料を見せてもらえたら、もう少し意見を言いやすいので、改善してもらえないか。</p>
作業部会員	<p>資料を予め配布するとか、事前に会議の流れを説明しておくとか、今後、検討していく。会議終了後でも、質問等あれば、事務局まで知らせていただきたい。</p>
議 長	<p>【議題2 その他】</p> <p>次回日程については、11月下旬に開催予定。詳細は後日、事務局から通知予定。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>